

本校におけるキャリア教育の考え方

進路指導部 小林美智子、加藤敦子、奥村準子
小澤真尚、杉村祐美子、黒岩建一

【要旨】 勤労観・職業観を育てる「キャリア教育」をいかに推進するかということが、今日、教育現場の課題になってきている。総合学科である本校においては、1年次で「産業社会と人間」並びに「産業理解」、2年次で「起業基礎」3年次で「卒業研究」を履修させることにより、積極的な「キャリア教育」を推進してきた。また、あらゆる進路先において適応していけるよう、学力を向上させる取り組みも同時に展開してきた。さらに、各年次と連携を図りながら進路指導部主催の行事も実施している。このような、進路指導部を中心とした本校の「キャリア教育」の体制について報告する。

【キーワード】 キャリア教育、基礎学力、総合学科、進学指導、キャリアカウンセリング

I 本校におけるキャリア教育の考え方

1 キャリア教育が求められる背景

近年、学校教育現場において「キャリア教育」の重要性が指摘されるようになってきた。その背景には、いくつかの社会的変化があげられる。第一に、産業・経済の構造的変化にともない、若者の就職・就業をめぐる環境は大きく変化し、学校教育と職業生活の乖離が進んでいる点である。従来の慣行雇用が崩壊しつつあり、不況にともなう先行き不透明感の広がる社会において、若者が将来の生活や社会人・職業人としての生き方を考えることが難しい社会となっている。第二に、少子化・核家族化など子どもを取り巻く環境の変化により、子どもの精神的・社会的自立の遅れが指摘され、これが高学歴社会におけるモラトリアム傾向につながる点である。進路意識の希薄さ・進路決定の先送りなどが若者のフリーター志向や早期離職者の増加を促している。

さらに、ニート（若年無業者）の増加は深刻な問題である。フリーター研究に詳しい小杉礼子の調査によれば、彼らの多くは「働きたくない」と思っているのではなく、就職に際し、それぞれ精神的な困難や事情を抱え、高校教育卒業と同時に「立ちすくむ」状況に陥ってしまうようだ。従来の高等学校における「出口指導」的な進路指導では、高校卒業者が就業観・職業観を身に付けて社会に出て行くことは難しい状況となりつつある。そのため、文部科学省でも「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」を組織し、これまで多様な解釈・受け止め方をされていた「キャリア」及び「キャリア教育」の概念を整理し、これまでの「進路指導」や「職業教育」との対比のなかで明確な意味づけや教育の基本方向、推進に向けた条件整備などについて提案をおこなった(2004年

1月)。こうした動きを反映して、にわかに「キャリア教育」が高校教育界でも注目されるようになった。

2 「キャリア」および「キャリア教育」とは

「キャリア」の解釈や意味づけは、用いられる場面や主張する人間の立場などによって多様なとらえ方があるが、先に述べた「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」が提出した報告書によれば、「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」と定義している。すなわち、これまでイメージされていたような仕事の実績だとか資格のような限定的な価値ではなく、ひとが一生にわたって様々な社会的関わりをなかで身につけていく「生き方・在り方」と捉えられよう。こうした前提にもとづき、同報告書では「キャリア教育」を「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」とし、進路学習のような限定的場面における学習活動だけではなく、小・中・高等学校の生徒の発達段階に応じてすべての教育活動をととして推進されるべき教育であることを強調している。また、こうしたキャリア教育を推進する立場にある教師は、従来のように、生徒の進路決定にたいして「指導」をおこなうのではなく、「支援」の姿勢を持つことが重要である。その際教師に求められるのはキャリア・カウンセリングのスキルである。以下は、従来の進路指導と比較したキャリア・カウンセリングのあり方をまとめたものである。教師の意識改革の必要がこの表から明らかとなるだろう。

【従来の進路指導とキャリア・カウンセリングの比較】

	従来の進路指導	キャリア・カウンセリング
目的	成績に即した選択を促す	主体的な進路選択能力を育てる

使用資料	学業成績と進路先の難易度	総合的な個人資料、社会生活での生き方につながる資料
方法	指示的、説得的	受容的、開発的（生徒の「気づき」を促す、考えるヒントを与える自己特性を理解する手法を与える、社会を理解する情報をしめす）
知識	進路先への合格のさせ方	個人理解の方法、進路（学校・職業）に関する総合的情報、キャリア発達への理解
必要な技能	説得力、指導力、カリスマ性	人間を発達的に捉え支援する技能、カウンセリングスキル
評価規準	進学や就職の数の上での実績	卒業者の進路先での適応状況・満足度（追跡調査等による）

3 本校におけるキャリア教育の在り方

総合学科である本校において、今後求められるキャリア教育のあり方とは具体的にどのような内容であろうか。国立教育政策研究所生徒指導研究センターがまとめた調査研究報告書「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」によれば、職業的（進路）発達にかかわる諸能力として、「人間関係形成能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「意思決定能力」の4領域を挙げている。これらの能力育成に資する授業は、第一に総合学科の必修科目である「産業社会と人間」ではないだろうか。また、本校では「産社」以外にも教科「産業」を立ち上げ、「産業理解」「起業基礎」の2科目を開発している。これらの科目が目指すのは、生徒の「課題発見力」「問題解決力」「交渉力」「創造力」「決断力」育成であり、生徒の「働くこと」に対する意欲喚起や「生き方・在り方」を考えさせるうえで重要な科目と位置づけることが可能であろう。

さらに、本校では今年度から「課題研究」を「卒業研究」という名称に改め、教育課程上の位置づけも「総合的な学習の時間」から学校指定の必修科目に変更した。この変更は、先に述べた本校における総合学科第二次改革のひとつであり、AO・AC入試による大学進学を意識した改革であるが、キャリア教育の観点で捉えなおした場合、同科目は非常に大きな意味を持つと思われる。

4 本校のキャリア教育にかかわる課題

今後、本校が総合学科としてキャリア教育を推進して

いく際に、どのような点に力点をおいていくべきであろうか。筆者の意見をいくつか下記に述べたい。

①「学ぶこと」「働くこと」の楽しさ・充実感を体験によって実感させる学習プログラムの展開

これまでの本校の教育の特徴として「実習科目の充実」すなわち「実際に経験しながら学ぶ」ことを重視した教育を展開してきたが、さらに「働くこと」を体験的に知る学習プログラムが、生徒の職業観・就業観育成には重要ではないだろうか。具体的には、本校でもおこなわれている「職場体験」や「就業体験」などのプログラムをさらに深化・発展させて、生徒の主体的な選択や行動をともなった内容に充実させることが目標にあげられるだろう。受け身の学習ではなく、「自ら学ぶ」「自ら働く」形を整えることで、生徒の意識変化を促すことができるはずである。

②テラーメイド(ひとりひとりの希望進路を仕立てる)の進路支援体制の構築

教師は、出口（卒業後の進路）を指導するのではなく、生徒に「考える習慣」・「行動するエネルギー」をつくる機会を整え、生徒自らが進路を開拓し実現するための支援をおこなうことが重要である。その方策として、「卒業研究」のテーマ設定に関わる教師のカウンセリングは非常に大きな意味を持っていると考える。自ら考え自ら行動する総合学習を充実させることで、生徒は自らの進路意識を高め、それを「学び」として飛躍的に成長していくからである。こうした卒業研究に関わるカウンセリングにおいて、特に重視すべきは「行動する」ことを促すことだと筆者は考える。そのヒントとなった資料を以下に示したい。スタンフォード大学教育・心理学教授のクランボルトは、「キャリアの80%は予期しない偶然の出来事によって形成される」という理論を1999年に発表し、変化の激しい現代社会ではとりわけ有効な理論としてキャリア教育研究者に大きな影響を与えている。その要点は、「人生のなかでの失敗や挫折の経験から生まれる次の選択を促す柔軟性と行動力こそが、キャリアを形成するエネルギーとなる」ということではないだろうか。それはまた、卒業研究において生徒が個々のテーマのなかで壁にぶつかりながら自らの研究を進めていく作業のなかで、経験的に身に付けていくことのできる力とも言えるだろう。

「キャリアの目標を明確にすることを推奨しない」
(その理由)

- ・急速に変化する世界では、目標が非現実的になる可能性がある
- ・子どもが明確な職業名をあげれば周囲の大人は安心し、大人をごまかすことは容易である

「優柔不断は悪いことではない」

- ・複雑な予測不可能な将来に対する賢明な対応として、「オープンマインド（心の広い、頭が柔らかい）」が重要

「内省することよりも、意思決定することよりも、行動が重要」

- ・行動することを支え、行動のなかで学習させる
- ・行動してみなければ、自分がどんなことで満足を得られる人間なのかかわからない。

【今すぐできる行動は何か？】

- リサーチをする
- 模索する
- 興味を示す
- 連絡をとる
- クラブに入る
- ボランティアをする
- パートタイムの仕事を試す
- 新しい趣味を見つける
- インターンシップをする
- 学校のプロジェクトに参加する
- 新しい人々と出会うためのイニシアチブをとる
- 授業やプロジェクトでリーダーを務める

2005年6月30日の講演録より

「キャリアガイダンス」2005年 No.11 (株)リクルート

③教師自らが「自己のキャリア」を意識する

我々自身も、「働くことを楽しめる」環境をつくるのが大切である。生徒にプラスの影響を与えるという意味でも、自分自身のキャリアを形成する意味でも、働く楽しみを実感しながら仕事をおこなう姿勢を持ちたい。変化の激しい時代に対応し、生徒に「生きる力」を育てるためには、教師自身も社会の動きに対応し、生徒のニーズに応える教育を生み出す力、すなわち教師のプログラム開発能力を磨いていく必要があるだろう。

II 各委員会や部会との連携した効果的な年間計画

本校でのキャリア教育を前項で述べたが、では、具体的にどのような目標を掲げるべきかということ、早期に進路意識を高め、将来のデザインが描けるよう、環境を整えることが必須課題である。

このような環境を整えるために、進路指導部は独自の行事も大事であるが、学校教育全体がキャリア教育である以上、進路指導部が全体のデザインを考えなければならないと考える。

(1) 進路選択の基準となる「自己」を認識させる

従来の進路意識の考え方としての、職業→学問→大学という人生の方向性プランというのは、現在の高校生段階では相当ハードルの高い課題と言える。高校段階での進路学習のポイントは「キャリア」に対する基本姿勢を確立することで、それは人生の設計を固めるための基礎となるしっかりした自己を確立することではないかと考える。

「人生について考える事の出来るあるいは考える方法を身につける」ことであると思う。

自己を知り、自己分析ができ、セルフコントロールがしっかり出来ることがアイデンティティーの確立につながり、本校独自のキャリア教育が確立出来ると思う。

その基礎の上にミスマッチのない進路選択があり、「志」に向けての力強さを発揮する。

(2) 三年間を見通した目標の再確認

一年次・進路学習に向かう土台作り

基礎学力の定着（ものの考え方の基礎）

自己理解を深める（可能性の選択）

自己肯定感を高める（自分の長所を伸ばす）

二年次・自己覚知の上の進路選択

情報収集と価値観の形成

視野を広げる

プランニング力の育成

三年次・実現に向けた実践力

卒業後を見据えたキャリアアップの取組み

上記の目標を達成するために、進路指導部は各系列や部会、学年と連携を図りながら計画実践することが重要課題である。

先にも述べたが、一年次の「産業社会と人間」「産業理解」の授業。二年次では「起業基礎」三年次での「卒業研究」はキャリア形成において重要な科目である。

この各科目での年間計画を鑑みながら進路指導部の行事を効果的に散りばめ、さらに各学年でのLHR計画でさらに生徒への意識を喚起させる活動を組み入れることが重要である。

幸い、部会構成メンバーは各学年より一名ずつ配置されているので、計画や情報交換等を密に相談しながら進めたり、状況に応じてフレキシブルに対応することも可能である。

さらに、○基礎力向上教室と基礎学力テストとのリンクの方法。○学力向上教室と基礎学力テスト補習必要生徒とのリンク。○センター試験を覗んだ学力向上教室の

工夫。○討論能力とアカデミアとの関連。○論文作成能力と国語科科目との関連や小論文指導との効果的関連等、整理させるべき事が多い。

(3) カウンセリングと保護者や教員対象の進路ガイダンスの実践

普通科の高校などでは、早期に絞り込ませず視野を広げる事を重視しながら進めていけるが、総合学科の場合、そのような視点も大事にしつつ、絞り込みの段階を早めることも必要となってくる。これは生徒にとっては非常に難しい課題である。その上「自己選択」「自己責任」と先に掲げられている中での「自己決定」は不安や迷いを絶えず抱えながらの進路学習となり、精神的にもストレスが大きいと考えられる。

そこで必要となるのが、授業以外でのカウンセリングである。それはきちんとした三者面談であったり、相談室での話し合いであったり、何気ない普段の生活での声かけやアドバイスであったり、いろんな場面で自然に行われるべきで。とりわけ保護者の存在は大きい。

リクルート調査によると、進路で相談するのは親という回答が第一位で、それに対する回答内容の一位が「好きな道に進みなさい」である。確かに物わりの良い保護者の回答であるが、逆に放任ともとれる。現在は一年ごとに大学の改変が進み、我々教師も情報収集に大変な思いをする時代である。保護者が学生だった頃の受験環境とかなり違っている状況である。

教員にとっても同じであり、久しぶりの担任であったり、初めての担任の場合等、教師側の状況も様々である。

保護者や教員向けの情報交換は今後も充実させるべき重要な行事である。

また、現在行っている「教育実習生による進路相談会」や「卒業生と語る会」等も情報提供と共に、カウンセリングの効果も期待している。

Ⅲ 本校の特色ある取り組み

1 基礎学力テスト

(1) 総合学科における進路指導

「これまで総合学科の研究大会では、進学指導について言及することはタブーであると考えられてきました。総合学科の理念と進学指導は相容れないものだというのが、一般的な考え方だからです。しかし平成12年頃から、総合学科と言えど進学実績を上げなければ地域社会に認められないとの思いが強くなり、密かに進学指導の

充実に努めるようになりました。」平成16年度に北海道で行われた総合学科研究大会の進路指導部会で発表した、岩手県立岩谷堂高校の冒頭の挨拶の一部である。岩手県立岩谷堂高校は本校と並んで、全国で初めて総合学科を立ち上げた高校のひとつである。会場に集まった先生方も、総合学科の先駆者である同校の進学指導に対する考え方や取り組み方の変化に耳を傾け、概ね共感を持って受け入れていた。

さて、総合学科の教育目標は「自ら学習に向かう意欲を喚起し、主体的な学習習慣を身につけさせる」、「学習することの意義や学習目的を明確にさせ、学習活動に責任を持って取り組ませる」、「自己の可能性や自分を活かせる生き方を探求し、将来に対する目的を持って進路を主体的に選択決定させる」などである。これらを具現化するため、本校では総合学科の進路指導の基本方針として、「自ら学ぶ力」を育てることを第一と考えてきた。いかに生徒が自覚し、自ら学ぼうとする意欲を持って、進路実現に向かって努力するかが重要であり、教師はそれを見守り、支援・指導することが務めであると考えてきた。

しかし、学力が伴わなければ進路実現はかなわないという現実が一方には存在する。たとえ推薦入試やAO入試を経て大学に進学したとしても、一定の学力が備わっていなければ結局学習にはついていけなくなり、将来の目標へ近づく道を断念せざるを得なくなる。

本校でも総合学科創設時の理念は遵守しつつも、同時にしっかりと学力を向上させる取り組みを行わなければならないという気運が高まり、岩谷堂高校と時同じくして平成12年に学力向上を目指した新たな取り組みが始まった。

(2) 基礎学力テストの変遷

①平成12年度～14年度

平成12年度・総合科学科第7期生の担任団は、生徒の学力向上を強く囑望していた。そこで、英数国それぞれのテキストを与え、範囲を指定し、SHRで小テストを開始した。さらに小テストの内容を定着させるために、年3回基礎学力検定を行った。これは筑波大学の英語検定に倣ったものである。

初年度の基礎学力検定の概要について以下に記す。

基礎学力検定制度の概要

(1)内容

○英語・数学・国語の3教科で行う。

○各科目100点満点それぞれの基準によりランクを決定する。ランクはA, B, C, Dとし、Dは不合格とする。

*各科目のランク

英語・・・A(英検準2級), B(検定80点以上), C(50点以上), D(49点以下)

数学・・・A(検定80点以上), B(60~79点)
C(40~59点), D(39点以下)

国語・・・A(漢字検定準2級), B(3級),
C(4級), D(不合格)

○1年次で不合格の生徒は、次年度以降の検定を受検し、合格しなければならない。

(2)実施時期

○7月、11月、3月

(3)その他

○3年次に学校推薦で4年制大学を受験する生徒は、Bランク以上でなければならない。短大、専門学校、就職で学校推薦を希望する生徒は、Cランク以上でなければならない。また、推薦会議においてこのランクが選抜の重要な基準の一つとなる。

○2年次以降は、上のランクを目指し、検定を受験することができる。

②平成15年度～16年度

4年後の平成15年度には大きな改定がなされた。この年は新課程への移行期にあたる。変更点を以下に記す。

平成15年度の変更点

1 『あしなな』とのリンク

基礎学力向上のための時間『アシスト7(通称:あしなな)』が始まり、この授業で扱った題材に基づいて検定試験問題を作成する。

2 ステップアップ方式の廃止

ランク制、ステップアップ方式を廃止し、英数に関しては年間の平均得点が60点を超えたものを合格とする。国語に関しては4級合格をもって合格とする。

3 基礎学力の意味の明確化

『基礎学力』を中学校の学習内容および高校1年次の基礎的な学習事項と定め、あしななの授業は1年次終了時にそれらの事項の全範囲をカバーする進捗で進めるものとする。

* 2、3年次は移行措置として従来のランクによって指導するが、英数の基準をいずれも基礎学力検定60点以上をBランクとし、50点以上をC、すなわち合格とする。

③『基礎学力検定』の問題点

『あしなな』と『基礎学力検定』の目的は「全ての生徒が進路希望を実現するために必要となる基礎学力の定着を図る」、「達成感を味わうことにより学習意欲を喚起する」、「家庭学習の習慣をつける」、「学校全体に学習に向かう望ましい環境を作る」である。しかし新方式で実施するうち、いくつか問題点が見えてきた。

・問題点1 合格者数の少なさ

まず何と言っても問題だったのが2年次以降の合格者数の少なさである。

表1は平成16年度の基礎学力検定の平均点と不合格者数の一覧である。当時2年次生の1年次合格者数は英語が103名、数学が29名で、2年次合格者数は英語が20名、数学が56名であった。当時3年次生の1年次合格者数は英語が137名、数学が64名で、2年次合格者数は英語が13名、数学が33名で、3年次に至っては英語、数学とも一人として合格する者はいなかった。これらの生徒に対しては、6時間程度の補習と追試を行い、卒業直前にかろうじて全員合格とした。

結局3年次の初めに不合格だった英語の10名と数学の63名は、年3回の検定を受け続け、その度不合格を突き付けられ、卒業直前まで重荷を背負っていたことになる。これでは、問題作成やその度の採点に費やす労力に対して、あまりにも効果が少ないし、生徒に与える精神的影響もいとは言えない。

・問題点2 教科による『基礎学力』の捉え方の違い

『基礎学力』の意味については一応の定義づけはされていたものの、各教科でその捉え方に大きな差があった。それには教科ごとの事情も関係している。

英語科では、英語I(5単位)が1年次の必修科目であり、英語II(5単位)が2年次の必修科目であるため、高校での学習内容は文法も含めてカバーできる。そこで不足しているのは中学校での学習内容の徹底ということになる。本校の1年次生を見ていると、基本的な文法知識の欠如が感じられる。近年中学段階における英語指導では、実際に英語でコミュニケーションできる生徒の育成を目指すあまり、文法的な解説が不足する傾向が背景にはある。従って『あしなな』においては中学校での既習事項を整理し徹底させることを中心に扱うことになる。

一方数学は、数学I(4時間)が唯一の必修科目であるため、進路実績につながる基礎学力向上を図ろうとすると必然的に『あしなな』への依存度が高くなる。従って中学校の復習をそこそこに済ませて、扱う中心は高校1年の基礎学習事項になる。

表 1

平成 16 年度『基礎学力検定』・平均点と不合格者数
 (英・数とも 60 点以上、3 年次は 50 点以上で合格)

	英 語		数 学	
	平均点	不合格者数	平均点	不合格者数
1 年次	(年間) 72.0	(第 3 回検定後) 25 人	(年間) 55.1	(第 3 回検定後) 85 人
2 年時	(第 3 回) 39.9	(2 年次第 3 回検定後) 37 人	(第 3 回) 48.1	(2 年次第 3 回検定後) 75 人
3 年次	(第 3 回) (8 人欠席) 25.0	(3 年次第 3 回検定後) D ランク者 10 人	(第 3 回) (21 人欠席) 26.3	(3 年次第 3 回検定後) D ランク者 63 人

* 現 2 年次 英語：1 年次終了時不合格者数：57 人
 数学：1 年次終了時不合格者数：131 人

* 現 3 年次 英語：1 年次終了時不合格者数：23 人
 2 年次終了時不合格者数：10 人
 数学：1 年次終了時不合格者数：96 人
 2 年次終了時不合格者数：63 人
 英数とも 3 年次では一人も合格していない

この違いが表 1 に現れていた合格者数の差を生み出す要因である。このような事情から『基礎学力』の程度を共通認識として定義づけることは困難であり、むしろ教科の事情に即した適切な合格点が設定されるべきであると考えた。

・問題点 3 卒業直前まで基礎学力にこだわる意味

1 年次は自己を見つめ職業や産業社会への認識を深め、基礎学力の定着を図る時期である。2 年次は進路実現を図るべく各自の進路希望に応じた学習に取り組む時期である。そして 3 年次は進路を獲得し、卒業後に備える時期である。

ところが相当数の生徒が、3 年次になっても依然基礎学力検定に取り組んでいた。しかも、その内容は中学の復習であったり、高校入学時の内容であったりする。もちろん、やり始めたことは最後までやり遂げさせるのが教育ではある。しかし、大切な 3 年次の時間を、もっと進路獲得に直結させる形で有効に使わせるべきではないかと考えた。

(3) 『基礎学力テスト』と新たな試み

平成 17 年度を目前に、進路指導部では多くの問題点を整理して報告した上で新たな提案を行った。以下に要点をまとめておく。

『基礎学力テスト』平成 17 年度の改正点

1 名称の変更

『基礎学力検定』を『基礎学力テスト』と改名した。これにより合格しなければ 3 年次まで引きずるものといったイメージを、遅くとも 2 年次の前半ま

ではクリアするよう努めるものといったイメージへの転換を図った。

2 教科ごとの合格点を設置する

英語は 60 点以上を合格とし、数学は 40 点以上かつ 3 分野 (数と式、二次関数、図形と証明) でそれぞれ 10 点以上得点した場合を合格とすることにする。

3 SPラインの設置

『基礎学力テスト』は本来満点を取ることを目標にしてほしいものであるが、全員合格という現実の目標があるため、合格点を低く設定せざるを得ない。それはどんな進路を選択する生徒にも共通する最低限の学力として必要なものであるが、大学・短大への進学を希望する生徒にとっては、あまりにも低い目標に思われる。そこで、SPライン (Step Up Possibleライン) を設け、大学・短大進学希望者の到達目標とする。

4 2 年次の 7 月までに全員合格を目指す

1 年次終了時の不合格者は、2 年次の 4 月より毎月 1 回の補習並びに基礎学力追試を受け、7 月までには全員合格することを目指すこととする。それでも合格しない生徒に対しては、長期休暇中に行われる進路指導部主催の学力向上教室において一週間程度の補習を行うこととする。

5 『2 年次進学準備テスト』の新設

2 年次で大学・短大に進学を希望する生徒を対象に『進学準備テスト』を実施する。

ただし、『基礎学力テスト』で SPラインを超えていることを条件とする。1 年次に SPラインを超えていない場合は、2 年次の基礎学力追試で超えた時点から『進学準備テスト』を受けることができる。教科は英数で、一教科のみの受験も可能とする。

(4) 『基礎学力テスト』の実施状況

① 『あしなな』の実施形態

『基礎学力テスト』とリンクさせている『あしなな』は本校で唯一習熟度別クラス編成を実施している授業である。平成15年度と16年度は、A(上位40名)、B(中位80名)、C(下位40名)の3クラス編成で行った。従って人数の多いBクラスは多目的教室という大教室を使用して授業を行った。このため他クラスに比べて学習効果が上がらないことが問題となった。そこで、平成17年度は4クラス編成で実施し、英数国に理科計算が加わった。この形態についても、内容が一巡するのに時間がかかりすぎるといった問題点が指摘された。

いずれにしても、クラス編成は英語の成績をもとに行なった。しかも年間を通して固定しているわけではなく、第一回目の基礎学力テストの結果で2学期のクラスを編成し、第二回目の結果で3学期のクラスを編成した。これにより一定の緊張感を保つには効果は認められたが、数学においては実習熟度別クラス編成にはなっていない。

② 英語

平成16年度の『あしなな』は、「小テスト(20分)→自己採点+問題の解説(25分)」という流れで行った。小テストには合格点を設け、それに達しなかった場合は追試を課した。前年度は習熟度別クラスの意味を考慮してクラスごとに異なる小テストを作成したが、追試時の担任団にかかる事務処理上の負担が大きく煩雑だったため、全クラス同一問題の小テストを実施し解説で差別化を図った。『あしなな』の小テストを総括した形で『基礎学力テスト』の問作を行っているため、教育の平等制を考慮すれば全クラス同一問題の方が望ましいと思われる。英語の成績を基準にしてクラス編成を行っているため、Aクラスは大変意欲的であり、Bクラスも次学期にAクラス入りを目指すAクラス予備軍がクラスの半数以上を占めていたため多人数の割には意欲的であった。Cクラスについては英語学習の入門期に行うような指導を意識的に取り入れ、基礎基本の徹底に努めた。

平成17年度は、扱う内容に英語Ⅰの使用教科書の単語学習を多く取り入れる形で実施した。

③ 数学

平成16年度の『あしなな』は、「小テスト(25分)→黒板での問題の解説・生徒同士が互いに採点(20分)」という流れで行った。英語同様小テストには合格点を設け、

それに達しなかった場合は追試を課した。追試も不合格の場合には課題を与えた。

英語の成績をもとにした習熟度別クラス編成だったため、どのクラスにも数学が得意な生徒もいれば不得意な生徒もいた。そのため、小テストの難易度や解説のスピードなどは、いわゆる平均的なレベルに焦点を当てて授業を進めたため、数学が得意な生徒を伸ばすことも、不得意な生徒をできるようにすることも難しかった。

平成17年度は前年度を踏襲しつつ、「小テスト→解説・生徒同士で採点→不合格ならば課題」という流れで追試は行わない方法で始めた。しかし、小テストを回収してみると生徒同士での採点で問題が見つかった。それは採点が正確に行われていないことである。採点が正確に行われていないことによって合格者が不合格になっていたり、不合格者が合格になっていたりしていたため、担当者がすべてを確認しなければならなかった。そこで2学期からは採点をすべて担当者が行うように変更した。これにより採点は正確に行われたが担当者の負担は大きくなった。

2学期を終えて、生徒へのアンケート・感想から半数の生徒が指定された範囲すら把握していないままテストを受け不合格になっているということがわかった。

(5) まとめと今後の課題

平成16年度末に行なった生徒対象のアンケートによると、約57%の生徒が『あしなな』および『基礎学力テスト』への取り組みで学力がついたと感じている。残りの生徒のうち約29%は何とも言えないと回答している。また、『あしなな』が満足のいく内容だったかという問いに対しては、約35%が満足のいく内容だったと思っており、約52%が何とも言えないと回答している。

このアンケート結果と生徒の成績との関連について調べてみると、「基礎学力がついたと思う層は得点率も高めであり、ついたと思わない層は得点率も低めの層であること」と「満足度についてもほぼ同様のことが言えること」がわかる。

また、表2に示すように、1年次末に行っている全国模試の結果も伸びている。

表2

1年次末実施・全国模試(代ゼミ)偏差値の学年平均

	英語	数学	国語
15年度	47.0	44.8	50.9
16年度	49.3	51.2	50.3

『あしなな』の内容と指導方法については、扱う範囲と小テストを実施すること以外は、授業担当者にゆだねられているが、さらなる工夫と発展が望まれる。

基礎学力検定の制度が導入された7期生以前の状況と比較すると、学校全体に学習に取り組む体制が確立され、地道に学習に取り組む生徒が増えてきていることを実感する。『あしなな』ができたことにより、それ以前帰りのSHRで行っていた小テストを授業時間内に行えるようになり、生徒の負担も教師の負担も軽減したと感じる。今後も『あしなな』で扱う内容の定着を図る形で『基礎学力テスト』あるいはそれに替わるものを実施し基礎学力の向上を図ると同時に、固定観念にとらわれずに学力向上のより効果的な方法を模索していきたい。

2 進学準備テスト

(1) 大学進学希望者数の増加と学力向上の必要性

平成10年度に1年次生(5期生)を対象にアンケートを実施したところ、高校を卒業したら大学へ進みたいと答えた生徒は約30%だったのに対し、平成14年度の1年次生(9期生)は約39%であった。この数字は年々上昇し、現在では高校入学時における大学進学希望者は優に全体の半数を上回る。

また、平成16年1月28日に出された文部科学省のキャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書の第3章キャリア教育の基本方向と推進方策には、「職業教育の専門性の向上に努めると同時に、高等学校段階までの学習が、それ以降のより高度な専門的な知識・技能を習得する学習につながるよう、基礎・基本の充実・徹底が必要」とある。

さらに、各国の15歳を対象に、OECD加盟国における生徒の学習到達度調査(PISA)を行ったところ、2000年には参加32カ国中8位だった読解力が、2003年には参加41カ国中14位と順位を落としたことがわかり、大きく報じられた。学力の基を築く家庭学習時間はOECD加盟27カ国中27位という結果であった。これでは国際的な競争力が減退するのは明らかである。

そのうえ、平成19年度大学入試より志願者に対して募集人員が上回るという、いわゆる全入時代が到来する。

このように、進学希望者数の増加と学力向上の必要性は時代の潮流でもある。今後地域社会に認められる学校を目指すためにも、学力向上を図り進路実績をあげることは不可欠である。

(2) 実施方法

平成17年度を目前に、進路指導部では現行の学力向上の取り組みに関する問題点を整理して報告した上で、新たな提案を行ったことは前述した。その際、2年次の大学進学希望者を対象に『進学準備テスト』の実施を提案し、承認された。実施要領の骨子を以下に示す。

進学準備テスト実施要領の骨子

- 2年次で大学・短大に進学を希望する生徒は原則として全員、進学準備テストを受けるものとする。
- ただし1年次基礎学力テストの平均点がSPラインを超えていなければならない。超えていない生徒は2年次の基礎学力追試でこれを超えれば、その時点から受けることができる。
- 実施教科は、英・数とする。各自の受験型に応じて1教科だけの受験も可能とする。
- 期日は2ヶ月に1回を目安とし、年5回実施する。実施時期は、定期テストの数日後を目安にし、内容も定期テストと関連したもののできる場合はそのようにする。
- 進学準備テストを受ける生徒は、年度当初にテキストを一括購入する。進学準備テストはそのテキストの範囲より出題される。
- 合否の基準は特に設けない。

(3) 実施状況

まず、対象者に対する説明会を行い、学校の授業で扱っている内容、つまり定期考査の範囲は受験勉強の基になるものであり、普段の学習にしっかり取り組むことが、受験に必要な学力の基礎を築くことになることを強調した。ただし、定期考査の出題形式と入学試験の出題形式は一般に異なるため、定期考査の学習をしながら入試の出題形式にも慣れていけば効率よく受験勉強に取り組むことになることを添えた。

そして、平成17年度初回の『進学準備テスト』を、中間考査から土日を含んで3日後に実施し、以後同じような間隔で実施した。

①英語

使用テキストを2冊用意した。一冊は1年次終了直後でも容易に解答できる問題を集めたテキストで、出題形式になれ基礎を固めるためのものである。もう一冊は実際に過去の入試で出題された問題のうち極基本的な問題

だけを集めたテキストで、文法項目ごとに整理されている。こちらのテキストの使用目的は、定期考査の範囲を入試向けに強化するためである。

出題範囲は、直前の定期考査の範囲と重なる文法事項を中心に指定した。さらに、最近2年間のセンター試験における該当文法事項等の出題回数も、直接問題になっているものと長文中の使用頻度に分けて提示した。

このように、実際の入試において現在学習している内容が出題されていることを確認した生徒は、具体的な学習目標を視野に入れたことになる。

初回の結果は、69名がエントリーし、66.8という平均点を記録し、使用テキストに付いていた実力判定スケールを基に換算した予想偏差値の平均は55であった。範囲が指定されているため学習しやすかったはずであるから、結果は差し引いて考えるとしても、生徒の取り組む姿勢は評価に値する。

しかし、2回目3回目と回を重ねるごとに難易度が増し、張り切って学習に取り組んでいた生徒のなかには気が減退してしまう者も出始め、平均点は降下傾向にある。学力向上の取り組みにおいて、このような傾向は常であるが、地道な努力の積み重ねこそ、実力を養成する上で大切なことであることを語りかけていきたい。

参加希望者59名のところ、受験者の人数は第1回48名、第2回45名、第3回37名、第4回37名であった。

生徒間で数学の科目選択にかなりの幅があるため、生徒全員に共通なテキストを使わせることは困難だったそこで授業で使用している（あるいはすでに使用した）問題集のB問題（応用力の養成をねらったもの）を対象とした。

テスト問題の出題方法は前述のB問題から選択し、そのまま出題した。数学を必修問題とし、選択問題群として数学I群、数学A群、数学II群を設定し、それらから1つの問題群を選び、解答するものとした。

各回の平均点は第1回22.8点、第2回15.8点、第3回20.0点(いずれも100点満点、第4回は未採点)で、事前に勉強せずに受験する生徒が多かったようである。その原因として、使用した問題集に詳細な解答がなかったため、わからない生徒にとっては自学自習が難しかったこと、また大学入試に対する実感がまだわいていなかったことが考えられる。

いずれにせよ、このままでは効果が期待できないだろう。生徒自身もそのように感じているから、回を重ねるごとに、受験者数が減っているのではないか。今後、実施方法について検討する必要があるだろう。また、生徒にアンケートをとることも有効であろう。

②数学

表3

卒業生アンケート集計結果

質問事項：I あなたは進学先で英数国の授業を受けていますか。

II 進学先での授業についていけていますか。

1: ついていけている、2: 何とかついていっている、

3: ついていくのに困難を感じている、4: ついていけない

期生	氏名	進 学 先	英 語		数 学		国 語	
			授業有無	学習状況	授業有無	学習状況	授業有無	学習状況
5		東京海洋大学 商船学部	有	3	有	3	無	—
7		筑波大学 比較文化学類	有	2	無	—	有	1
7		筑波大学 人文学類	有	2	無	—	有	1
7		東京農業大学 農学部	有	1	無	—	無	—
7		日本女子体育大学 体育科学	有	4	無	—	有	1
7		和洋女子大学	有	3	無	—	無	—
8		筑波大学 人間学類	有	2	無	—	有	1
8		筑波大学 情報学類	有	1	有	2	無	—
8		筑波大学 生物資源学類	有	4	無	—	有	1
8		東京学芸大学 教育学部	有	2	有	1	無	—
8		北陸大学 薬学部	有	1	有	3	無	—
8		亜細亜大学	有	1	無	—	無	—
8		拓殖大学 商学部	有	2	無	—	有	1
8		東京電気大学 理工学部	有	1	有	4	有	1
8		東京電気大学 理工学部	有	3	有	3	無	—
8		法政大学 社会学部	有	2	無	—	有	1
8		ものづくり大学	無	—	有	2	無	—
8		立正大学 社会福祉学部	有	1	無	—	有	1

(4) まとめと今後の課題

表3は、卒業生を対象に卒業後の進学大学における学習状況について追跡調査を行った結果である。それによると、英数ともに学習についていくことに困難を感じている生徒が見られる。

こうした実態を少しでも改善するためにも、学力向上に向けた取り組みは必要であると感じる。その場合、一般入試を通してきた生徒と肩を並べて学習していける生徒を育成するためには、『基礎学力テスト』だけでは不十分なことは明らかである。『進学準備テスト』を継続することにより、学力向上と進学実績向上に努めたい。

3 情報交換会

昨年度より進路指導部主催で情報交換会を開催している。これはその年度の進路結果がほぼ出そろった頃に行っている。職員会議と違って全職員が対象というわけではないが、3年次の担任団と2年次の担任団を中心に、自由参加の形式をとっている。

提示資料は以下の通りである。

○進路指導全般

- ・進路指導関係行事実施報告

○大学・短大関係

- ・生徒氏名、受験大学・短大、受験の形態、合否、卒研テーマの一覧を、生徒名でソートした資料
- ・上記の一覧を、大学ごとにソートした資料
- ・センター試験得点状況の一覧
- ・指定校一覧

○就職関係

- ・生徒氏名、受験企業名等、就職活動の形態、合否を受験先ごとにまとめた資料

○専門学校関係

- ・進学先決定状況

まず、進路指導部からその年度の進路結果の詳しいものを内部資料として公表する。特に次年度進路指導に直接的に関わる2年次の担任団に有益な資料となるよう、大学ごとに受験した生徒の成績や受験形態や合否を一覧にしたものと、生徒ごとにまとめたものを配布する。また、センター試験の得点状況等についても内部資料として公表する。

そして、3年次の担任団にその年度の進路傾向について情報を提供してもらい、全体で共有できるようにする。

職員会議と違い、情報を交換することが主目的であるので、ざっくばらんな雰囲気の中で忌憚のない意見を交換しあっている。

さらに進路指導部より次年度に向けて提案がある場合は、まずこの会にかけて内容の強化に努めている。生徒ひとりひとりの進路実現のため、全職員一丸となって進路指導にあたれるよう、今後も情報交換会を継続し学校の発展に寄与したい。

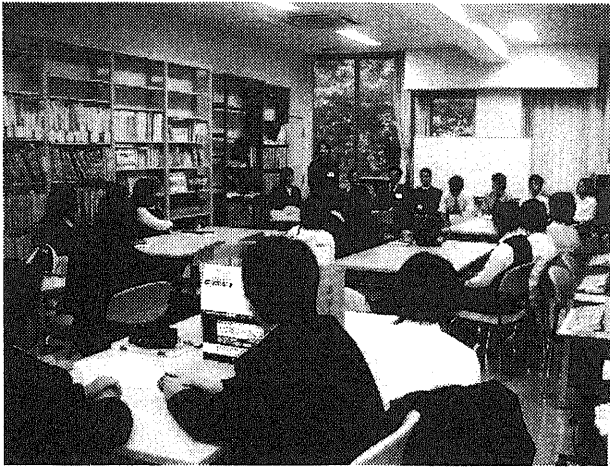
4 「教育実習生による進学相談会」

本校は筑波大学から年間50名以上の教育実習生が前後期の2回に分けて来校する。それ以外にも近隣の大学（女子栄養大学・東京電機大学等）からの実習生や卒業生の受け入れも増加しつつあり、毎年5月と9月の教育実習期間は実習生による授業が中心となる。加えて5月には体育祭、9月には文化祭が行われるため、全体的に校内がざわついた状況になるが、教育実習生という人的資源を積極的に利用しようと考えた。



【写真：参加生徒に対する教育実習生の自己紹介】

実習生全員を3班に分け、放課後に進路相談室に来てもらい、大学進学を考えている生徒（希望者）に対して進学相談にのってもらおうという会を前後期各3回ずつ開いている。生徒には事前に実習生のプロフィール（大学・学部・研究分野・簡単な自己紹介）をプリントして配布し、自分の興味ある分野の話が聞けるように情報提供している。体育祭・文化祭前の忙しい時間帯なので参加者数は決して多くない（毎回10数名程度）が、おかげで実習生とマンツーマンで話を聞ける人数になっている。



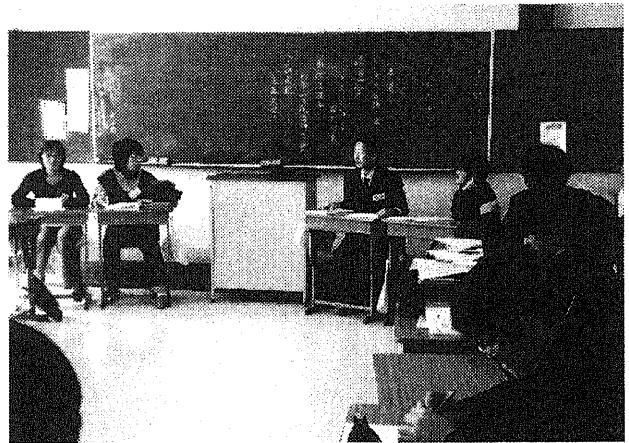
【写真：個別相談のようす】

参加した生徒の感想を聞いてみると、「意欲がわいたし、これからどうしていこうかという具体的な目標も出てきた（2年女子）」「受験への気持ちが少し軽くなった（1年女子）」「教生の人達が、今、楽しい学生生活を送っているのは、今の私達の時にすごくがんばったからだと改めて思った。自分も努力しようと思った（3年女子）」「（自分が志望しようと考えていた大学の教生の話聞いて）志望しようと思っていたが、自分に合わないと分かった（3年女子）」「大学に行くかすごく迷っていたけれど、もう一度考え直して、行ってがんばろうと思った（3年女子）」など、教育実習生のエネルギーに刺激を受けて大学受験への意欲を高めているようだった。しかし、このような「話を聞く」行事に対して積極的に参加するのは圧倒的に女子が多く、男子の方が尻込みしているのが本校の課題でもある。また、1年次生にとっては、この会に参加することで進路相談室の存在と資料の在処を知る機会になればと考えている。

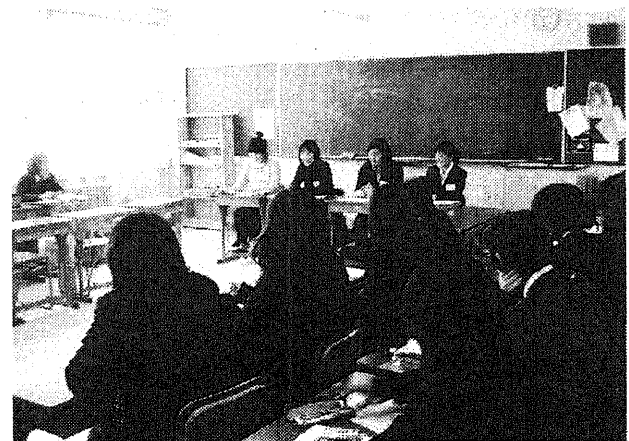
5 「卒業生と語る会」

毎年2月下旬の日曜日に、本校を卒業して1～2年の若い卒業生30名程度を本校に招き、1・2年次生と語る会を開催している。卒業生の進路先は、就職・大学・短大・専門学校をバランスよく網羅することを心がけ、生徒の幅広い進路希望に対応できるように卒業生を集めている。会場は1・2年次生のHR教室8会場を用意し、1会場に4～5人の卒業生が入り、1人15分程度の持ち時間で、現在の状況を報告したり高校在学中に力を入れたことや後輩へメッセージを語ってもらい、生徒からの質問に答えてもらっている。毎年30名以上の卒業生を集め、それぞれのプロフィールを生徒に伝えるための

資料作成は手間がかかるが、行事として定着していくと「卒業生代表として学校から招かれる」ことにステータスを感じてくれる卒業生も多く、また、同年代の若い卒業生を集めるため、この日がちょっとした同窓会になることもあって、卒業生の多くは快く引き受けてくれる。就職した卒業生が来校しやすいように日曜日に行事を設定しているため、生徒から「日曜日なのに」という反応もあるが、「語る会」終了後に個人的質問のために卒業生の控え室へ訪れる生徒の数は毎年増えており、今年は30名近くの生徒が熱心に質問していた。



【写真：工業系の進路に進学した卒業生のクラス】



【写真：調理・アパレル関係に進んだ卒業生のクラス】

IV 進路先開拓の現状

キャリア教育は単なる出口指導ではないが、現実として出口の指導は重要である。

本校生徒の能力が発揮でき、きちんと評価してくれる大学を発掘し増やすことが課題である。そのためには、本校生徒の能力を理解してもらうための大学への広報活動が必要である。各大学の説明会を始め、研究活動の連携や協力体制など様々な取り組みの中で、多くの教員が努力を続けている。しかし大学によっては、

「とにかく一人合格させて下さい。」その追跡調査の結果で本校の評価をするという状況である。やんわりと厳しい返事が返ってくる。

現在大学でも求める学生が学力だけでなく、様々な能力を評価している。従って本校の生徒もかなりレベルの高い大学へ合格している。

受験方法も多様であり、「へえ、こんな試験あったの？」と驚くこともある。

この情報提供は非常に重要であるが、進路指導部6名、内、進学指導担当は3名である。従って進路指導部だけでなく、担任や教科担当等の教員からの情報提供が大変役立つ。

進路指導部としては、どのような生徒がどのような受験でどのような結果であったかを情報交換するとともに、生徒自身の情報収集能力の開発も非常に大切である。年次会や部会等と協力しながら進めたいと思う。

指定校推薦については、かなりの大学からいただいている。これは少子化に伴い、優秀な生徒確保の手段で、どこの高校でも同じ状況である。しかし本校生徒の希望する大学からはあまり指定校とされおらず、生徒から不満の声が時々流れてくる。

そんな不満に答えるため、指定校の開発を試みるが現状はなかなか厳しく、「とにかく一人合格させてください」の返答である。

もう一つ問題があり、本校のような少人数の高校は進学者の割合は多くても絶対数としては他の高校より少ない。しかも多様化している進路先は各大学に1～2名である。例えば、頑張って指定校をもらい、進学しても、次の年は希望者がいないという現実が多い。これが2年くらい続くと打ち切りという状況になる。大学と高校の信頼関係というデリケートな部分で外部との交渉を行っている立場から言わせてもらおうと、少人数制の総合学科は出口先の開発はとても苦労があるということである。

それだけに卒業後の生徒への学習指導やカウンセリングの役目も重要な進路指導である。

V まとめ

平成15年度入学生より、進学指導を主とする第二次改革が行われ、進路指導部の果たす役割が広がった。特に本校のように委員会や部会ごとの取り組みが積極的に行われている現状では、小回りのきく企画運営のもと、新しい取り組みが実践され、効果もあげている。しかし、ともすると横の連絡が徹底せずに進んでいると

いう面も生じる。

これらそれぞれの取り組みを効率よく、効果的に運営する上でも、情報伝達物質の役目とそれぞれの組織と連絡、協力を重ねながら進学指導の方向性を示していく役割を担っていくことは今後さらに重要な課題である。

引用文献

- ・三村隆男『キャリア教育入門 その理論と実践のために』2004 実業之日本社より（一部改）
- ・『「総合学科」を創る』筑波大学附属坂戸高等学校／編 学事出版
- ・平成16年度『「あしなな」反省』筑波大学附属坂戸高等学校会議資料 該当年度『あしなな』担当(初谷、加藤、小松)
- ・『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒ひとりひとりの勤労観、職業観を育てるために～骨子』文部科学省キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議、平成16年1月28日答申